

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地域公共交通DX促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局 電話番号：058-272-1111(内4936)
公共交通課 地域交通係

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,000 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・路線バスは赤字路線も事業者の自助努力により運行しているが、厳しい経営状況や運転手不足により撤退すると、市町村が代替交通(市町村自主運行バス)を運行することとなり、財政負担が増大。
- ・既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。
- ・デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスは、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担うものと期待される。
- ・一方で、導入にあたっては、必要と感じている市町村においても、「何から始めて良いのか分からない」「予算の確保が難しい」「費用対効果が分からない」といった導入への壁がある。

(2) 事業内容

地域公共交通分野でのDXを促進するため、市町村が行うMaaSやAIオンデマンド交通の導入実証実験経費等に対して補助する。県内展開に協力することを条件とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1/2、補助上限額：2,000千円

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---|
| 補助金 | 6,000 | 市町村による地域公共交通分野でのDXを促進するため、導入実証実験経費等を補助する。 |
| 合計 | 6,000 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019年3月）

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

(地域公共交通の維持と再編)

- ・県内全ての地域における「地域公共交通網形成計画」の策定を促進し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。

○岐阜県地域公共交通計画

地域公共交通の「活性化」 (1) 新モビリティサービス等を活用したDXの促進

・AIオンデマンド交通

国と県は、市町村や交通事業者に対して、セミナーにおける情報提供や実証実験等の支援を継続します。

・MaaS

国と県は、市町村が行うMaaSの実証実験等について支援を継続します。

(2) 国・他県の状況

国：日本版MaaS推進・支援事業

他県：岩手県では、新たな乗合システム等の導入に要する費用や実証運行に対して補助。埼玉県において先進的なITシステム等の整備に要する経費に対する補助制度がある。岡山県は、予約システムの整備や実証運行に対して補助。

(3) 後年度の財政負担

取組促進には、継続した取組みが必要であるため、今後も継続的な支援を実施。毎年度、事業が効率的に実施されたか等を検証し、改善を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村が地域の実情に合わせて行うもの。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

| | |
|-----------|--|
| 補助事業名 | 地域公共交通DX促進事業費補助金 |
| 補助事業者(団体) | 実証実験等を行う市町村 (理由) 市町村が地域の実情に合わせて行うものであるため。 |
| 補助事業の概要 | (目的) 新モビリティサービスの導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化を図る。 (内容) 市町村が県内で実施されていない新モビリティサービスの導入に向けた実証の取組みに対する補助 |
| 補助率・補助単価等 | 定額・ <input checked="" type="checkbox"/> 定率・ <input type="checkbox"/> その他(例:人件費相当額) (内容) 1/2 |
| 補助効果 | 公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、既存の公共交通サービスの維持につながる。 |
| 終期の設定 | 終期9年度 (理由) 県地域公共交通計画の計画期間に合わせる。 |

(事業目標)

| |
|---|
| <p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網を形成する。</p> |
|---|

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R3末) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R9) | 達成率 |
|--------|----------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| | | | | | | |
| ①補助事業数 | 0 | 3 | 3 | 3 | 3 | / |

| | | | |
|--------------------|------|-------|-------|
| 補助金交付実績 (単位:千円) | R2年度 | R3年度 | R4年度 |
| | / | 2,971 | 4,199 |

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | 県内市町村の行うA I オンデマンド交通導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。 |
| | 指標① 目標：2 実績：1 達成率：50% |
| 令和3年度 | 県内市町村の行う調査研究事業・A I オンデマンド交通導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。 |
| | 指標① 目標：3 実績：2 達成率：66% |
| 令和4年度 | 県内市町村の行う調査研究事業・MaaS導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。 |
| | 指標① 目標：3 実績：3 達成率：100% |

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない | |
| (評価) 3 | 新モビリティサービスの導入は、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担っているため、事業の必要性は高い。 |
| ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) | |
| (評価) 2 | 複数の市町村に対し新モビリティサービスの導入支援を行っており、県内の公共交通サービスの利便性の向上につながっていると考えられる。 |
| ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている | |
| (評価) 2 | 県内市町村に対して補助対象事業の実施予定の聞き取りを行うことで、今後の見通しを立てている。 |

(今後の課題)

| | |
|---|--|
| ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。 | |
|---|--|

(次年度の方向性)

| | |
|--|--|
| ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村の取組を促進するには、継続した支援が必要。 | |
|--|--|